

WaterAid Japan

Annual Report

2024.4-2025.3



特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン 年次報告書 2024.04-2025.03

WaterAid/ Basile Ouedraogo

Contents

- 1 目次 / ウォーターエイドのビジョン・ミッション・価値観・沿革
- 3 水・衛生危機 / 数字で見る水・衛生
- 5 SDGsと水・衛生 /
ウォーターエイドのグローバル戦略
- 7 ウォーターエイドの活動国と
2024年度実績
- 9 活動紹介：ルワンダ
- 10 活動紹介：インド
- 11 活動紹介：パキスタン
- 12 活動紹介：JICAとの連携事業
- 13 日本の活動
- 15 企業・団体との連携
- 17 2024年度会計報告
- 18 ウォーターエイドジャパンについて

特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン
年次報告書 2024.04-2025.03

持続可能で安全な水、トイレ、衛生習慣がなければ、誰も健康で、そして安心して生活を送ることはできません。
ウォーターエイドは、1981年にイギリスで設立され、40年間にわたって、水・衛生分野に特化して活動してきた国際NGOです。水・衛生分野の専門性を活かし、貧困層や取り残されがちな人々が清潔な水とトイレを利用できるよう、手洗いなどの衛生習慣を实践できるよう、現地に最も適した解決策を実行しています。

Vision ビジョン

すべての人が、すべての場所で、
安全で持続可能な水と衛生設備を利用し、衛生習慣を实践できる世界

Mission ミッション

持続可能で安全な水、衛生設備、衛生習慣を届けることで、
人々の暮らしを変えること

Value 価値観

ウォーターエイドの組織文化を明確にし、
世界各国で活動するウォーターエイドをひとつにまとめているのが、この価値観です。

💧 Respect 尊重

より公正な世界を実現するために、すべての人に尊厳と敬意をもって接し、人々の権利と発言を守り、尊重します。

💧 Accountability 説明責任

ウォーターエイドがともに活動する人々、支援者に対し、説明責任を果たします。

💧 Courage 勇気

活動及び情報発信において大胆かつインスパイアリングであり、ミッションを追求するための決意に妥協しません。

💧 Collaboration 協働

共通目標の追求のため、あらゆるステークホルダーと協力することで、その効果を最大化します。また、多様性や違いを尊重します。

💧 Innovation 革新

創造性と俊敏性を備え、常に学び、社会変化を加速させるために挑戦することを恐れません。

💧 Integrity 誠実

誠実さと信念をもって、平等と人権を尊重し、開かれた活動をおこないます。

セーフガーディングへの取り組み

ウォーターエイドは、コミュニティ、スタッフ、ボランティア、パートナー団体を含むすべての人のセーフガーディングとウェルビーイングの推進に取り組んでいます。世界のどこで活動しようとも、差別、虐待、搾取、ハラスメントを含む不適切な行動を一切許しません。

沿 革

- 1981年** イギリスの水道局の支援を受けて設立。
ザンビアとスリランカで活動開始。
- 1991年** 英国チャールズ国王(当時皇太子)が会長に就任
- 2004年** アメリカ、オーストラリアにウォーターエイド設立
- 2009年** スウェーデンにウォーターエイド設立
- 2013年** カナダにウォーターエイド設立
ウォーターエイドジャパン設立
- 2016年** ウォーターエイド・インド設立

水・衛生危機

気候の危機は水の危機

現在、世界では約7億人が清潔な水を自宅近くで確保できません。この状況をさらに悪化させているのが、気候変動です。気候関連の災害は9割以上が干ばつや洪水、サイクロンなど水に関する災害であり、1年のうち一定期間だけでも深刻な水ストレス(水需給が逼迫した状態)にさらされる人の数は40億人にのぼります。

干ばつになると井戸は枯れ、人々は遠くまで水を求めて歩くことになるばかりか、作物や家畜を失い、生活や命が脅かされます。洪水やサイクロンではトイレや給水設備が破壊され、清潔な水へのアクセスがさらに困難になり、水系感染症のリスクが高まります。

気候変動の影響はほかにもさまざまな形で拡大しており、例えばバングラデシュでは海面上昇により地下水が塩水化し、住民に高血圧などの健康被害が広がっています。そして、最も重い負担を強いられているのは、最も気候に負担をかけない生活をしている貧困層、なかでも女性・女の子です。

後発開発途上国では水のない保健医療施設が4割

後発開発途上国の保健医療施設は、水の使えない施設が4割、トイレのない施設が4分の3以上あります。こうした施設が感染の場となり、毎年数百万件の医療関連感染症が発生しています。また、不衛生な環境での出産に伴う感染症によって、年間100万人を超える母親と新生児が命を落としており、これが出産時の新生児死因の26%、母親の死因の11%を占めています。このような環境では、母親が安心して出産することなど到底できません。さらに、医療従事者の70%を女性が占めていると言われるなか、トイレも手洗い設備もない施設では、医療従事者が安心して働くこともできません。

また、昨今は薬剤耐性菌感染症の拡大が世界を脅かしています。薬剤耐性は、細菌を殺すために開発された薬剤に対してその細菌が耐性を獲得し、抗菌薬が効かなくなること、つまり感染症の治療が困難になることを意味します。すでに世界では、薬剤耐性のために年間約500万人が命を落としており、2050年までに年間1,000万人が死亡する可能性があると言われています。医療従事者や患者が清潔な水と石けんを使って手を洗えなければ、保健医療施設内で感染が広がり、それが薬剤耐性の拡大につながることになるのです。

数字で見る水・衛生



6億9600万人

世界で6億9600万人が清潔な水を利用できません。
WHO/UNICEF
Joint Monitoring Programme (JMP)
Report 2025



15億人

世界で15億人が適切なトイレを利用できません。
WHO/UNICEF
Joint Monitoring Programme (JMP)
Report 2025



1日 750人

水、衛生設備、衛生状態が安全でないために下痢性疾患で命を落とす5歳未満の子どもが毎年27万3,000人以上います。これは1日に約750人、ほぼ2分に1人の割合です。
WHO (2023).
Burden of disease attributable to unsafe drinking-water, sanitation and hygiene



23%

世界の学校の23%で清潔な水を利用できません。
WHO/UNICEF (2024).
Progress on drinking water, sanitation and hygiene in schools 2015-2023: special focus on menstrual health.



5分の1 / 5分の2

世界の保健医療施設の5分の1、後発開発途上国の保健医療施設の5分の2で、清潔な水を利用できません。
WHO/UNICEF (2024).
Water, sanitation and hygiene in health care facilities 2023 data update: special focus on primary health care



10人中7人

世界では、家で水が得られない場合、女性や思春期の女の子の10人中7人が水くみに行く役割を担っています。
WHO (2023).
Burden of disease attributable to unsafe drinking-water, sanitation and hygiene: 2019 update.



23億人以上

2000年以降、23億人以上が家の近くできれいな水を得られるようになり、30億人以上が自宅で適切なトイレを使えるようになりました。

WHO/UNICEF
Joint Monitoring Programme (JMP)
Report 2023



SDGsと水・衛生

2015年に193か国の国連加盟国が合意した「持続可能な開発目標 (SDGs)」。その中のゴール6「安全な水とトイレを世界中に」では、2030年までにすべての人が安全な水とトイレを利用できるようにすることを約束しています。

SDGsが採択された2015年以降、世界中で9億6,100万人が自宅で安全な水を利用できるようになり、12億人が自宅で衛生的なトイレを利用できるようになりました。しかし、世界規模で見るとゴール6達成に向けての進捗は大きく遅れています。SDGsの達成期限まであと5年。世界中すべての人がゴール6の目指す「安全に管理された水」を利用可能になるには、進捗スピードを現在の8倍に速める必要があります。

水・衛生は、ゴール6はもちろん、それ以外のゴールにも深いかわりがあり、下記のゴールの達成にも水・衛生への取り組みが欠かせません。

GOAL3

すべての人に健康と福祉を

2024年も世界各地でコレラの感染拡大が起きたほか、アフリカでウイルス性の感染症エムボックスやマールブルグ病の感染も確認されました。清潔な水と衛生習慣なしには、こうした感染症の脅威から身を守ることはできません。



GOAL5

ジェンダー平等を実現しよう

家の近くで水を得られない地域では、多くの場合、女性と女の子が教育や収入機会を犠牲にして水くみを担っています。コミュニティに給水設備を設置すれば、世界中の女性や女の子が水くみに費やしている年間合計7,700万日を勉強や仕事にあてられるようになります。自宅にトイレがあれば、野外で排せつする必要がなくなり、その道中で嫌がらせや暴力を受けるリスクも回避できます。



GOAL1

貧困をなくそう

水・衛生の状況が悪いために、予防できるはずの下痢などで命を落したり、水くみや排せつの場所探しに時間をとられて教育機会や収入機会を失ったり、自然災害やパンデミックに対する脆弱性が高まるなど、さまざまな損失が生じています。2021年にウォーターエイドが実施した調査では、すべての人が水とトイレを利用し、衛生行動を実践できれば、今後20年間で何兆ドルもの損失を回避できることがわかりました。



GOAL4

質の高い教育をみんなに

給水設備がない学校に通う子供たちは、喉が渇いても水が飲めず、衛生状態を保つのも困難です。男女別のトイレがなければ、女子生徒は月経期間中に学校に通うことができず、中退せざるをえないこともあります。



GOAL13

気候変動に具体的な対策を

気候変動の影響により、世界各地で干ばつや洪水などが頻発しています。干ばつで井戸が干上がると、人々は普段より遠くまで水くみに行かなければなりません。給水インフラやトイレが脆弱な地域で洪水が発生すると、水源が汚染され、コレラなどの感染症がまん延します。水・衛生インフラを洪水に対してレジリエントにする施策に1ドル投じることにより、洪水で破壊されるインフラの修復費用62ドルの支出を回避することができます。



ウォーターエイドのグローバル戦略

気候変動、パンデミックのような保健危機、都市人口の増加など、水・衛生を取り巻く課題は大きくなる一方です。ウォーターエイドは、「すべての人が、すべての場所で、安全で持続可能な水と衛生設備を利用し、衛生習慣を実践できる世界」をビジョンに掲げ、2022年に発表した「グローバル戦略2022～2032」で定めた4つの目標に重点を置いた活動を実施しています。

目標1 Universal Access 重点対象地域ですべての人が水・トイレを利用できるようにし、その事例を普及させる

ある地域において、住民全員が持続可能で安全な水とトイレを利用し、衛生習慣を実践できる状況に至っていない場合、さまざまな原因——水・衛生に関する組織体制の未整備、資金不足、維持管理体制の不備など——が考えられます。それが障壁となって、水・衛生へのユニバーサルアクセスが阻まれているのです。この状況を変えるには、その障壁を取り除き、地域主体で水・衛生を改善していく「しくみ」が必要です。ウォーターエイドは重点対象とする県・郡や町を特定し、政府や民間企業、NGOなどと協力しながら、その地域にある障壁を見つけ、それを解消するプロジェクトの設計・実施をととして水・衛生改善のしくみを強化します。また、プロジェクトの成果をモデルケースとして現地政府などに共有し、他の地域でも同様の取り組みが行われるよう働きかけています。



給水システム用ソーラーパネルの管理を担当する住民(エチオピア)

目標2 Health 水・衛生を通じて公衆衛生を改善する

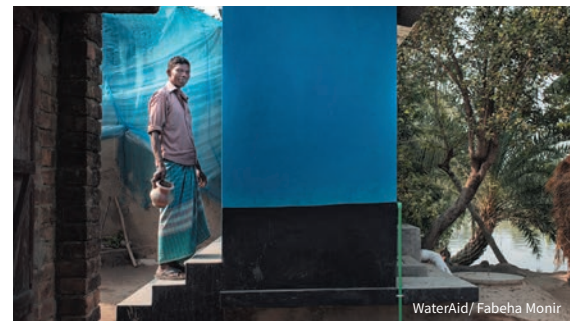
水と衛生は健康の土台です。近年、世界各地でコレラ感染拡大の事例が発生しているほか、2024年にはアフリカでエムボックスの感染が拡大し、WHOが「公衆衛生上の緊急事態」を宣言しました。水と衛生がなければこうした感染症の拡大は防げません。清潔な水が使えない保健医療施設の利用者は世界で17億人にのぼり、薬剤耐性菌の拡大リスクも高まっています。ウォーターエイドは各国の政府や保健当局と連携し、保健政策に水・衛生が組み込まれるよう働きかけるとともに、保健医療施設における給水設備やトイレの設置、医療従事者を対象とした衛生行動に関する研修を通じて、安全な医療サービスの提供を支えています。



ヘルセンターに新設した手洗い設備を使う看護師(タンザニア)

目標3 Climate Change 気候変動に対する水・衛生のレジリエンスを強化する

気候変動により干ばつや洪水などの異常気象が頻発するなか、水・衛生インフラが脆弱な地域では深刻な影響が出ています。特に貧困なコミュニティは気候変動の影響に脆弱であり、こうしたコミュニティが気候被害によって困窮することなく暮らしていくためには、気候レジリエンスの高いかたちで水・衛生を供給できるようにすることが重要です。ウォーターエイドは、給水設備の多様化や耐災性の高い設計などを通じて、水・衛生サービスのレジリエンスを強化。地域や関係機関が気候のリスクを見据えたサービスを提供できるよう支援しています。水と衛生の強化は、災害被害の軽減にもつながる重要な気候変動への適応策です。



土台を高くて冠水に備えたコミュニティトイレ(バングラデシュ)

目標4 Finance 水・衛生向け資金の量と質を向上させる

水・衛生分野の進展を妨げている主な要因は、資金が適切に振り向けられていないことであり、特に最貧国や気候変動に脆弱な国への支援が不十分です。ウォーターエイドは政府やドナー、金融機関などに対し、予算調査やデータ分析などによるエビデンスをもとに、水・衛生向けの資金の拡充と透明性の向上を提言しています。特にユニバーサル・ヘルス・カバレッジや薬剤耐性などの保健課題への取り組みとして、また気候変動適応策として、水・衛生の重点化を呼びかけています。さらに、気候ファイナンスや民間資金の活用を促すとともに、こうした枠組みのなかで貧困層・脆弱層への支援が優先されるよう働きかけています。



国連総会でウォーターエイドが企画したAMRハイレベル円卓会議に出席したクムビゼ・カンド・チボンダ マラウイ共和国 保健大臣とウォーターエイド・イギリスのCEOティム・ウェインライト



ウォーターエイドの活動国と 2024年度実績

地域事務所
29 セネガル
30 南アフリカ

プログラム実施国
8 コロンビア
9 リベリア
10 マリ
11 ブルキナファソ
12 ガーナ
13 ニジェール
14 ナイジェリア

プログラム実施国
15 エチオピア
16 ウガンダ
17 ルワンダ
18 タンザニア
19 ザンビア
20 マラウイ
21 モザンビーク
22 マダガスカル

プログラム実施国
23 パキスタン
24 ネパール
25 バングラデシュ
26 カンボジア
27 東ティモール
28 パプアニューギニア

メンバー国
1 カナダ
2 アメリカ
3 イギリス
4 スウェーデン
5 インド
6 日本
7 オーストラリア



家庭 **53.3万人** | 学校 **13.1万人** | 保健医療施設 **20.1万人**

➡ **が清潔な水を使えるようになりました**



家庭 **15.4万人** | 学校 **9.1万人** | 保健医療施設 **14.7万人**

➡ **が適切なトイレを使えるようになりました**



家庭 **102.3万人** | 学校 **31.9万人** | 保健医療施設 **31.6万人** |

マスメディア(ラジオ・ポスターなど)経由 **204.2万人**

➡ **に手洗い設備または衛生教育を届けました**

(注) ●数字は2024年4月1日から2025年3月31日までの間に、ウォーターエイドまたはそのパートナーが直接、支援を届けた人数。
●家庭に関する人数は、自宅または自宅の近くで、それらを利用できる人数。学校に関する人数は、児童・生徒数および職員の数。保健医療施設に関する人数は、各月の患者数から算出。
●手洗い設備または衛生教育の人数は、改善された設備を利用、または少なくとも年に3回以上、行動変容のための活動に参加した人の合計数。
●ウォーターエイドの働きかけの結果による法改正や、行動の変化、関連知識の蓄積などによる効果は、より大きいものの、この数字には含めていない。

Rwanda

ルワンダ

外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」で、 東部県ブゲセラ郡の水・衛生改善

ウォーターエイドは、外務省の令和5年度日本NGO連携無償資金協力の助成を受け、2024年3月より1年間、ルワンダ東部県ブゲセラ郡において、水・衛生環境の改善を目的としたプロジェクトを実施しました。

ブゲセラ郡は、首都キガリの南に位置し、開発が遅れている地域のひとつです。この郡では近年、大型浄水場が2か所に設置されたものの、給水網が敷かれていない地域が多く残されており、そうした地域の住民は家の近くで安全な水を得ることができません。本プロジェクトの実施地域であるニャルゲンゲ・セクター（セクター：郡の下行政区画）も、安全な水を利用できる住民は30%にとどまっています。60%の人々は1km以上歩いて水をくみに行かねばならず、残る10%は川・湖などの不衛生な水を使うしかありません。

本プロジェクトでは、以下の活動を通じて地域住民の生活環境の改善を図りました。

給水システムの整備

給水網が届いていない地域を対象に、既存の浄水場からパイプ網を延長する形で、28kmの給水パイプを敷設しました。また、貯水槽2基を建設して27か所に新たな水くみ場を設置したほか、既存の水くみ場10か所も修復。その結果、11,400人の住民が清潔な水を利用できるようになりました。

学校およびヘルスポストの衛生環境改善

学校3校において、男女別のトイレ棟を建設しました。各トイレ棟には8基のトイレを設置し、うち1基は手すりなどが付いたインクルーシブトイレを導入しました。また、各校で生徒たちが参加する「衛生クラブ」を立ち上げ、生徒たちが中心となってトイレの適切な維持管理や衛生意識向上のための活動に取り組むようサポートしました。さらに、郡政府との協議のもと、水・衛生のニーズが高い2つのヘルスポスト（診療所）を選定し、インクルーシブトイレを含むトイレ棟と手洗い場を設置しました。

コミュニティの衛生意識向上

地域の衛生環境を改善するため、28村で「コミュニティ衛生クラブ」を立ち上げ、メンバー307名を対象に研修を実施しました。研修後、衛生クラブのメンバーは各村の世帯を訪問し、トイレの状況を確認。トイレの改修や新設が必要な世帯に対して、設置・改善方法に関するアドバイスをを行いました。その結果、改善が必要とされた1,200を超える世帯のうち1,113世帯でトイレが改修・新設されました。

また、ブゲセラ郡では、人口増もあって、各家庭から出るごみが適切に回収・処理されずに地域の衛生環境を悪化させていたことから、本プロジェクトでは新たにごみ問題にも取り組みました。地域のごみ回収・処理を担う民間業者を対象に、ごみ回収業者の役割・責任、ごみによる公衆衛生への影響などに関する2日間の研修を実施し、適切なごみ回収が実施されるようサポートしました。

2025年3月、キレヘ郡・ブゲセラ郡で新プロジェクトスタート

2025年3月、ウォーターエイドは「東部県キレヘ郡およびブゲセラ郡における水・衛生環境改善事業」を、外務省の令和6年度日本NGO連携無償資金協力事業として開始しました。本事業はウォーターエイドジャパンが日本の外務省から助成を受けて実施するプロジェクトとしては初の複数年プロジェクトであり、1年目はキレヘ郡での給水システム整備、キレヘ郡・ブゲセラ郡の学校と保健医療施設でのトイレ建設、キレヘ郡での衛生習慣促進活動などを行います。

日本NGO連携無償資金協力で実施した事業の成果

2022年度
16,000人

2023年度
8,621人

2024年度
11,400人



が清潔な水を使えるようになりました



インフラの引渡し式

India

インド

さまざまな水問題に対応し、 地域の水・衛生問題を解決するしくみをつくる

インドは目覚ましい成長を遂げる一方で、気候変動による干ばつや人口増加による地下水減少、給水設備の故障、ヒ素・フッ化物や海水による地下水の汚染など、さまざまな水問題を抱えています。このままでは2030年までに人口の約40%が飲料水を手でできなくなると予測されるなか、インド政府は各地で給水設備の設置・修復、雨水の貯留、地下水保全の取り組みを強化しています。

ウォーターエイドは1984年にインドで活動を開始。特に開発が遅れているビハール州、チャッティスガル州、マディヤ・プラデシュ州、オディシャ州、ウッタル・プラデシュ州、西ベンガル州を重点対象地域とし、現地政府や住民が主体的に地域の水・衛生問題を解決していけるしくみ・体制づくりを支援しています。

コミュニティで給水設備の水質検査・維持管理体制を構築

ビハール州ブクサル県シムリ郡は、世界保健機関（WHO）の基準を大幅に超える深刻なヒ素汚染が検出されているにもかかわらず、水質検査の体制が整っていないために対策を講じられずにいました。ウォーターエイドは三井住友ファイナンス＆リース株式会社のご支援を受け、各村の女性グループを対象に、水質検査キットを用いた検査方法の研修を実施。検査結果を分析してコミュニティに共有し、給水サービスの事業者による代替給水設備の導入など、必要な対策を講じられる体制を構築しました。

排水管理システムの導入

近年、インド各地で地下水が減少していることを受け、ウォーターエイドは地域の地下水を増やす取り組みの一環として、雨水や家庭から出る排水を地下へ戻す排水管理システムの導入・普及を進めています。農村部では、家庭排水が「水たまり」となって地域の衛生環境を悪化させているため、排水管理システムの導入はその防止にもなります。ウォーターエイドはこうしたシステムをコミュニティや学校に導入しており、2024年度は、TOTO水環境基金のご支援によりビハール州マドゥバニ県で、また栗田工業株式会社のご支援により同州ブクサル県でもこの取り組みを進めました。

学校、保健医療施設、母子保健センターなどの施設における水・衛生改善

母子保健センターは国の政策で各村に設置されており、母子や10代の女性に栄養・保健サービスを提供しています。しかし農村部では、地域住民の健康を守る施設であるはずの母子保健センターや保健医療施設（診療所・病院）にも、子供が長い時間を過ごす学校にも、水・衛生設備がないことが課題となっています。ウォーターエイドはTOTO水環境基金のご支援を受け、ビハール州マドゥバニ県の4村で、母子保健センター20か所と保健医療施設1か所に給水設備、トイレ、手洗い設備を設置。さらに、こうした施設の職員を対象に給水設備・トイレの維持管理トレーニング、住民を対象に衛生習慣・節水に関するトレーニングを実施しました。ビハール州ブクサル県では、栗田工業のご支援により、学校3校に給水設備、トイレ、手洗い設備を設置しました。また、学校のインフラを維持管理する「学校運営委員会」（住民、保護者、学校職員で構成）に研修を実施したほか、生徒が参加する「学校内閣」（衛生大臣となった生徒が学校の手洗い促進を担当）を立ち上げ、衛生習慣や節水などの研修を実施しました。



栗田工業のご支援で設置した手洗い設備



改修した手押しポンプ式井戸



母子保健センターにおいて
母親を対象とした研修を実施



2024年10月、ウォーターエイドジャパンの役員5名が、ビハール州ガヤ県を訪問し、プロジェクトを視察しました。同州は貧困や水質汚染、気候変動による災害など課題が集中している地域です。本視察では、地下水のフッ化物汚染が深刻な地域においてウォーターエイドが保健センター内に立ち上げた「フッ化物緩和研究センター」を訪問し、同センターが取り組む水質検査や住民の健康相談の状況について話を聞いたほか、取り残されたコミュニティにウォーターエイドが導入した給水システムとその維持管理体制などを視察しました。今回の視察に参加した古米弘明理事長は、「ウォーターエイドが地元行政府と連携を取りながら、住民のニーズを把握して実効性のある給水とトイレの整備計画を立案して、それらを整備したことは意義深いことです。行政だけでは行き届かない状況のなかで、水と衛生の専門家としてのNGOならではの力が発揮されたものと思いました。このように活動していることは、まさに『誰一人取り残さない』の原則を実践している証と言えます。」と話しました。



ウォーターエイドが給水設備を設置したロディブール居住地にて

Pakistan

パキスタン



学校に新設した給水・衛生設備

水・衛生で気候変動に対するレジリエンスを高める

パキスタン南部のシンド州バディン県は、水・衛生サービスの不足が深刻な地域です。農村部では野外排せつをしている住民が66%、自宅に手洗い設備のない住民が80%、清潔な水やトイレを使えない住民が50%と、いずれも高い割合を占めており、学校も半数は給水設備とトイレがありません。

この地域は洪水や干ばつなど、気候変動の影響に脆弱な地域でもあります。国土の3分の1が水没したとも言われる2022年の大洪水では、バディン県も甚大な被害を受けました。飲み水は洪水で汚染された水しかなく、清潔なトイレを利用するのも手を洗うのも困難という状況のなか、下痢や赤痢などの深刻な感染症拡大リスクが蔓延。保健医療施設も利用が難しい状態で、住民の健康が危機にさらされました。また、女性は生理用品が手に入らなくなり、スカーフなど不衛生な布で代用するしかありませんでした。

ウォーターエイドは2022年5月、水・衛生サービスの改善を通してこの地域の気候変動レジリエンスを強化するプロジェクトを開始。気候変動の影響で洪水や干ばつが発生しても、安全な水とトイレを確保することで感染症の拡大を抑え、迅速な復興を可能にすることを目指し、洪水でも壊れない給水・衛生インフラの建設、家庭用トイレの普及、災害時に重要な拠点となる学校・保健医療施設の水・衛生の整備、生理用品の流通改善、さらには現地政府や住民が主体となって地域の水・衛生問題を解決していくしくみ作りに取り組んでいます。



保健医療施設に設置した男女別のインクルーシブトイレ



学校に設置した手洗い設備



村に施設した手押しポンプ式井戸

気候変動レジリエンス強化のプロジェクト

給水システムの建設、家庭用トイレの普及

プロジェクトの開始以降、手押しポンプ式井戸の新設・改修、給水システム5基の建設が完了し、13,000人以上の住民が安全な飲料水を確保できるようになりました。また、水・衛生委員会のメンバー65人を対象に、水質管理や設備の維持管理に関する研修を実施し、長期的な運用体制を構築。さらに、「見本トイレ」を設置して住民に家庭用トイレの設置を促した結果、6,746基の家庭用トイレ（43,000人以上が利用）が建設され、合計410村が「野外排せつゼロ」を達成しました。

女性たちによる生理用品製造・販売事業をサポート

ウォーターエイドのトレーニングを受けた女性5人が、再利用可能な生理用品の製造・販売事業を立ち上げました。製品の改善や販売戦略の工夫を経て、学校や他村からの注文も増加し、顧客の拡大に伴って新たな雇用も生まれています。生理用品の安定的供給を実現するこの取り組みは、女性と女の子たちの月経期間中の安心・安全はもちろんのこと、女性の経済的自立にも貢献しています。

保健医療施設と学校の水・衛生を改善

これまでに学校10校と保健医療施設2か所で給水設備やトイレ、手洗い設備の建設が完了。2024年度後半から、新たに学校10校と保健医療施設2か所で給水設備、トイレ、手洗い設備の建設作業が進んでいます。

気候変動に対応したインフラ整備

2022年の壊滅的な洪水のあと、この地域では2024年の8月と9月にも集中豪雨による洪水が発生しています。このときウォーターエイドは浄水剤や衛生キットを配布する緊急支援を実施しましたが、本プロジェクトで設置した気候変動レジリエンスの高い給水・衛生インフラも大きな効果を発揮しました。高台に建設したインフラは洪水で壊れることもなく、コンクリート混合材で補強した学校・保健医療施設のトイレの屋根は長時間の豪雨にも耐え、排せつ物による衛生環境の汚染も防ぐことができました。洪水後の初期評価では、本プロジェクトで設置したインフラがすべて無事であることが確認できています。今後はこうした成功例を現地政府と共有することで、同様の手法が横展開され、本プロジェクトの成果がほかの地域にも広がって根付いていくことを目指します。

JICAとの連携事業

ネパール、タンザニア、マダガスカル

国際NGOとの連携による 学校・保健施設の衛生行動改善に関する 情報収集・確認調査

ウォーターエイドは2021年9月から2024年12月の3年余りにわたり、独立行政法人国際協力機構（JICA）とともに「国際NGOとの連携による学校・保健施設の衛生行動改善に関する情報収集・確認調査」を実施しました。この調査は3か国（タンザニア、マダガスカル、ネパール）の119施設（学校74校、保健医療施設45か所）を対象としたもので、①給水設備とトイレ、石けんと水を備えた手洗い設備などを整備する、②現地の状況に合った衛生習慣改善の取り組みを実施する、③その取り組みの前後で、対象施設のスタッフや生徒たちの衛生習慣がどのように変わったかを調査する、という3本柱で進められました。

本事業の最終年度となった2024年度は、事業期間中に実施した衛生習慣促進キャンペーンの効果検証と成果を取りまとめました。そのなかから、タンザニア・キサラウェ県の調査で確認された成果を抜粋してご紹介します。

【タンザニア・キサラウェ県の調査結果の抜粋】



学校

食事前に手洗いをする生徒の割合

ベースライン調査

エンドライン調査

1~3% ➡ 51%



保健医療施設

患者に接触する前に手洗いをする医療従事者の割合

ベースライン調査

エンドライン調査

20% ➡ 53%

外で遊んだ後に手洗いする生徒の割合

ベースライン調査

エンドライン調査

5~7% ➡ 30%

トイレを使った後に手洗いをする医療従事者の割合

ベースライン調査

エンドライン調査

50% ➡ 80%

（ベースライン調査：2023年2月に実施。エンドライン調査：2024年5月に実施）

また、本事業の衛生行動促進キャンペーンは、学校と保健医療施設のみが実施対象だったにもかかわらず、子供たちの行動が家庭にも波及し、家庭で石けんと水を使って手洗いをする人の割合が28%（ベースライン調査時）から47%（エンドライン調査時）に増加するなど、親や介護者の意識変化にもつながったことが確認されました。

さらに、今回の調査結果の検証では、衛生習慣の促進における「包括的な衛生習慣促進パッケージ」の効果が認められました。これは、展開する手法（マンガや歌など）を1種類に絞らずに、現地の状況調査にもとづいて「クリエイティブ・ワークショップ」を実施し、そのなかで開発したさまざまな手法を組み合わせることで、手洗いなどの衛生習慣を広め、しっかり定着させていこうとするものです。こうした手法には、たとえば次のようなものがあります。

- ◆ ゲーム、ストーリーテリング、ダンスなどのアクティビティ
- ◆ トイレから手洗い設備に向かう足跡マークを床に描く、手洗いや掃除を促すステッカーに指差しマークを添えて目立たせる、種類別に色分けしたゴミ箱で分別を促す、手洗いのタイミングでベルを鳴らすなど、「ナッジ」と呼ばれる「人々の行動を『望ましい方向』に後押しする」工夫
- ◆ 家庭で使用頻度や目にする頻度が高いもの（壁かけミラー、うちわなど）に衛生習慣を示すイラストを配置した「グッズ」の配布

ウォーターエイドは今後、この成果を他地域の事業に取り入れていくほか、国際会議などで積極的に発信し、本事業での学びを広めていく予定です。



WaterAid/ James Kiyimba



WaterAid/ James Kiyimba



WaterAid/ James Kiyimba

日本の活動

💧 スピーカークラブ

2014年に発足した「ウォーターエイド・スピーカークラブ」は、開発途上国の水・衛生の状況やウォーターエイドの活動への関心喚起を目的とした活動を続けています。具体的には、ウォーターエイドジャパンが開催する「スピーカー講習会」(1日間)を受けて「スピーカー」になった皆さんが、オリジナル教材・授業案を使用して、学校やイベントなどで授業をおこなっています。

2024年度のスピーカークラブの活動は、水・地域イノベーション財団の助成を受けて実施。対面のスピーカー講習会を7月(大阪)・8月(東京)・11月(東京)に開催したほか、コロナ禍以降に導入したオンラインでのスピーカー講習会も2回実施しました。

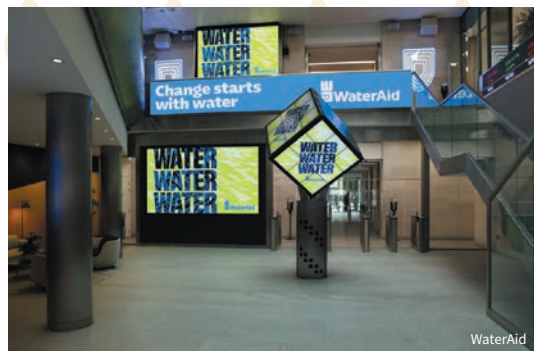
また、3月には全4回のランチタイムウェビナーを開催。第1回から第3回はスピーカークラブのメンバーを招き、水に関わる仕事やスピーカークラブの活動についてお話しいただきました。さらに、3月22日の「世界水の日」には、東京都墨田区の当団体事務所でスピーカークラブの交流イベントを実施。ウォーターエイドジャパンのコミュニケーション・アドバイザーをつとめる水ジャーナリスト橋本淳司さんのファシリテーションで、小学校の授業に役立つ教材を作成しました。

💧 3月22日「世界水の日」

国連で定められた国際デー「世界水の日」に合わせ、ウォーターエイドは世界中で「Start with Water(水から始まる)」と題した“メディアハック”キャンペーンを展開しました。このキャンペーンは多くの人に世界の水問題に関心を持ってもらうことを目的としたもので、趣旨に賛同してくださった企業・団体や著名人の方々やキャンペーン動画・画像をさまざまなメディアで発信。イギリスでは、ロンドン証券取引所のスクリーンがキャンペーン動画で埋め尽くされました。日本では、オフィスや商業施設のトイレ個室内に設置されたタブレット(アンペール)でキャンペーン動画を配信。これはトイレ広告メディアを提供する株式会社バカンのご協力によるもので、ほかにも5つの企業・団体がそれぞれの形でご協力くださいました。SNSでは、夏木マリさん、マシンガンズ滝沢秀一さんがキャンペーン動画を投稿してくだるなど、多くの方から「#StartWithWater」のハッシュタグを使用した多数の投稿が寄せられました。

💧 東京マラソン・大阪マラソン

2025年2月24日(月・祝)に「大阪マラソン2025」、3月2日(日)に「東京マラソン2025」が開催され、ウォーターエイドジャパンはチャリティ寄付先団体として両大会に参加しました。大阪マラソン2025にエントリーしたウォーターエイドのチャリティランナーは25名。特設ウェブサイトで寄付を呼びかけてくださったおかげで236名の方々からご寄付をいただき、大会当日はそのランナーたちが大阪の街を駆け抜けました。東京マラソン2025チャリティには、日本を含む世界23か国から集まったウォーターエイドジャパンのチャリティランナー104名がエントリー。大会前の東京マラソンEXPO 2025や当日の沿道では、ウォーターエイドジャパンのスタッフとボランティアメンバーが、チャリティランナーの皆さんに大きな声援を送りました。



💧 東京都墨田区との連携

ウォーターエイドジャパンが事務所を置く東京都墨田区は、積極的に雨水を活用するなど、水への関心が高い地域です。ウォーターエイドジャパンは2016年度以降、同区から委託を受けて「墨田区水の循環講座」の企画・運営を担当しているほか、2017年度からは、墨田区主催「夏休みすみだ環境プログラム」のなかの1講座を担当。さらに2019年からは、毎年6月に開催される「すみだ環境フェア」にブース出展しています。

2024年度の「夏休みすみだ環境プログラム」では、「船に乗って海洋プラスチックの問題について考えてみよう!」と題した講座を開催。親子で参加した約30人の皆さんが、神田川・日本橋川を船で巡った後、墨田区役所の会議室に移動し、〈水 Do! ネットワーク〉によるワークショップで海洋プラスチックについて楽しく学びました。



墨田区水の循環講座 荒川ロックゲートを通航

「墨田区水の循環講座」では、2024年度に計5回の講座を実施しました。第1回は「地形と水」と題し、東京都東久留米市を流れる落合川と南沢湧水群を散策して、“川のはじまり”を観察しました。第3回「低地と水」では、東京のミニパナマ運河とも呼ばれる扇橋閘門・荒川ロックゲートを船で通航し、低地地形を体感。第4回「防災と水」では、東京都墨田区にある本所防災館での防災体験ツアーに参加した後、能登半島地震の被災地で民生委員をつとめる三村紀美子さんにオンラインでご登壇いただき、災害時の水に関する経験・教訓についてお話をうかがいました。

💧 神奈川県秦野市との連携

名水百選に選ばれた「秦野盆地湧水群」で知られる秦野市は、2021年から開催している「秦野名水名人講座」で全講座の受講修了者を「秦野名水名人」に認定しており、ウォーターエイドジャパンもこの講座に2021年から講師として参加しています。また、秦野市は2020年以降、毎年夏に開催される「秦野名水フェスティバル」を通じてウォーターエイドジャパンにご協力くださっており、2024年度もウォーターエイドジャパンに関するチラシ・ポスターを展示していただきました。さらに、秦野市の市役所内にはウォーターエイドジャパンへの寄付につながるチャリティ自動販売機も設置されており、同市には多様な形でウォーターエイドの活動にご協力いただいています。

💧 国際会議を通じたアドボカシー

2024年9月、国連総会でAMRに関する第2回ハイレベル会合が開催されるなど、世界中でAMR対策が緊急の課題となっていることを受けて、ウォーターエイドジャパンは、英国をはじめとするウォーターエイドのメンバー国と連携しながら、AMR対策として保健医療施設の水・衛生が重視されるよう呼びかけています。その取り組みの一環として5月の世界保健総会におけるクムビゼ・カドド・チボンダ マラウイ共和国保健大臣主催の「保健医療施設における水・衛生に関するハイレベル閣僚昼食会」、9月の国連総会における同マラウイ保健大臣と日本政府共催の「アフリカのニーズへの対応に関するハイレベル討論(円卓会議)」の企画運営を担当。いずれも日本政府からの参加もあり、AMR対策としての水・衛生の重要性を発信することができました。

メディア掲載

2024年度も、水・衛生専門のNGOとして、世界の水・衛生課題について積極的に発信しました。下記は、2024年度のメディア掲載の一部です。

4月	TBS ラジオ	「明日へのエール『あなたの私のSDGs』」出演
6月	朝日新聞デジタルマガジン& [and] 他	「東京マラソン2025チャリティ:ウォーターエイドジャパンが寄付金及びチャリティランナー募集開始」
2月	国際開発ジャーナル2025年2月号	特集「水」の未来が危ない「地域に合った「仕組み」が必要」インタビュー記事
3月	毎日新聞デジタル、時事ドットコム他	「水・衛生専門の国際NGOウォーターエイド、3月22日『世界水の日』に向けたグローバル『メディアハック』キャンペーン『Start with Water(水から始まる)』開催中! ロンドン証券取引所でも」
	毎日新聞デジタル、時事ドットコム他	「水・衛生専門の国際NGOウォーターエイドの新しい報告書により、世界でもっとも気候変動に脆弱な都市が明らかに」

企業・団体との連携

ウォーターエイドを支えてくださった皆さま

2024年度も、たくさんの企業・団体の皆さまがウォーターエイドと連携してくださったおかげで、多くの人々が清潔な水とトイレを利用し、衛生習慣を実践できるようになりました。皆さまの温かいご協力に心より感謝いたします。

- | | | |
|---------------------|------------------------------------|--|
| ● 株式会社アースアンドウォーター | ● サントリーフラワーズ株式会社 | ● フォーティエンスコンサルティング株式会社 |
| ● アビームコンサルティング株式会社 | ● 資生堂プロフェッショナル株式会社 | ● プレミアムウォーター株式会社 |
| ● アロン化成株式会社 | ● STAY HIGH 株式会社 | ● フローバル株式会社 |
| ● 株式会社ウェイブ | ● 住友ゴム CSR 基金 | ● 有限会社 BEAU PAYSAGE/ エシカル・スピリッツ株式会社 / Wine Shop Soif |
| ● 株式会社 N-Vision | ● 田辺商工株式会社 | ● 株式会社 MIZU SAPO |
| ● elastic 株式会社 | ● 月島ジェイテクノメンテサービス株式会社 | ● 三井化学株式会社 |
| ● 株式会社ガスパル | ● 株式会社 TSG | ● 三井住友ファイナンス&リース株式会社 |
| ● かみひとねっとわーく京都<事務局> | ● 株式会社ナック(クリクラビジネスカンパニー) | ● 有隣電気工業株式会社 |
| ● 株式会社キャリアビジョン | ● 日本鑄鉄管株式会社 | ● ラサ商事株式会社 |
| ● 栗田工業株式会社 | ● 日本都市ファンド投資法人 | |
| ● KDX 不動産投資法人 | ● 株式会社ハリカ | |
| ● 株式会社小森コーポレーション | ● Pantheon Ventures (Asia) Limited | |

アビームコンサルティング株式会社

アビームコンサルティング株式会社は2013年より毎年ご寄付くださっています。2024年度はインドのプロジェクトにご支援いただきました。また、2016年からは同社の本業であるコンサルティングを通じたプロボノ支援として、当団体のセキュリティ戦略や法人連携などに関するアドバイスもいただいています。2025年2月の大阪マラソンでは、ウォーターエイドのブース出展・沿道応援にご協力くださったほか、6名の社員の方がチャリティランナーとして出場していただきました。



アロン化成株式会社

下水道インフラ製品、介護用品などのプラスチック製品を製造・販売しているアロン化成株式会社は、洪水・浸水対策向け管材製品や介護用品の販売を通じ、水と衛生に関する社会課題に貢献しています。ウォーターエイドジャパンの活動に共感し、SDGsの一環として社員の皆様が一体となってご支援くださっており、2024年から製品(雨水浸透マス、高齢者向けポータブルトイレ)の販売数量に応じてご寄付いただいています。

栗田工業株式会社

水処理事業を営む栗田工業株式会社は、水資源・公衆衛生に関する問題改善のため、2019年からウォーターエイドの水・衛生プロジェクトをご支援くださっています。2024年度は、インドのビハール州ブクサル県における水・衛生プロジェクトをご支援いただきました。



株式会社小森コーポレーション

ウォーターエイドジャパンと同じ東京都墨田区に本社を置く株式会社小森コーポレーションは、銀行券印刷機をはじめとする印刷機械・印刷関連機器の製造販売企業。銀行券製造にはきれいな水が必要であることから、ウォーターエイドの活動にご支援くださっています。2024年度は、パキスタンのシンド州パディン県ならびにインドにおける水・衛生プロジェクトにご寄付いただきました。

資生堂プロフェッショナル株式会社

資生堂プロフェッショナル株式会社は、サロン専用トータルヘア&スカルプケアブランド「サブリミック」の水の恵みを世界の人々と分かち合う活動「シェアウォータープロジェクト」を通じて、2021年からウォーターエイドの活動にご支援くださっています。2024年度、同社はこのプロジェクトの第3弾を実施。「サブリミック」の限定品(サロン限定取扱品)として数量限定で販売されたアウトバストリートメント「ワンダーシールド」の売り上げの一部をウォーターエイドにご寄付くださいました。

三井住友ファイナンス&リース株式会社

三井住友ファイナンス&リース株式会社は、SDGs達成に貢献できるリースサービスとして、SDGs リース『みらい2030®』(寄付型)を株式会社日本総合研究所と共同で2019年に提供開始。このサービスによる寄付先団体のひとつにウォーターエイドジャパンを選んでくださいました。2024年度に頂戴したご寄付は、インドのビハール州における水・衛生プロジェクトに使わせていただきました。こうした事業の内容は、株式会社日本総合研究所が作成する事後評価書に記載され、このサービスを通じてウォーターエイドジャパンにご支援くださった企業に配布されています。さらに、サラヤ株式会社の取扱製品である急速液体凍結機「ラピッドフリーザー」と真空脱気包装機「シュットマン」について、SDGs リース『みらい2030®』(寄付型)の寄付先をウォーターエイドジャパンにご指定くださいました。

有限会社 BEAU PAYSAGE/ エシカル・スピリッツ株式会社 / 新政酒造株式会社 / Wine Shop Soif

山梨県北杜市のワイナリー BEAU PAYSAGE より、「Chardonnay 2017 オードヴィー」の売上の一部をご寄付いただきました。フランス語で「命の水」を意味するオードヴィーの販売にあたっては、ウォーターエイドに関する動画の視聴を呼びかけるなど、水と衛生の課題への理解促進にもご協力くださいました。これは、蒸留を担当するエシカル・スピリッツ株式会社、販売を担う Wine Shop Soif との連携により実現したものです。

また、世界水の日には、BEAU PAYSAGE、新政酒造、エシカル・スピリッツの3社合同でチャリティ 蒸留酒の発表イベントを開催し、ウォーターエイドジャパンの職員も登壇。お披露目されたオードヴィーなどの商品は、ワインや日本酒としては商品化できなかったお酒を蒸留酒として再生させさせたもので、売上(必要経費を除く)をご寄付いただく予定です。



寄付型自動販売機によるご寄付

特定非営利活動法人寄付型自動販売機普及協会のご協力のもと、自動販売機の売り上げがウォーターエイドへの寄付につながる「寄付型自動販売機」をますます多くの企業が導入してくださっています。その数は 全国で73台(2025年10月時点)になりました。

株式会社イマギレ 岩槻営業所に設置された寄付型自動販売機。株式会社イマギレは、営業所14拠点(15台)に寄付型自動販売機を設置してくださっています。



2024年度会計報告

活動計算書

収益		費用	
受取会費	40,000	事業費	
受取寄付金	161,745,535	広報・開発教育	34,139,205
受取助成金	103,672,205	アドボカシー	6,762,321
事業収益	2,809,836	水・衛生 / 募金	210,385,237
その他収益	276,820	管理費	16,110,046
合計	268,544,396	法人税等	70,000
		合計	267,466,809

貸借対照表

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金預金	90,004,408	未払金	7,476,034
貯蔵品	251,299	預り金	1,307,820
未収入金	5,490,355	未払法人税等	70,000
仮払金	2,796	負債合計	8,853,854
前払費用	38,959		
固定資産		前期繰越正味財産	87,539,376
敷金	1,683,000	当期正味財産増減額	1,077,587
		正味財産合計	88,616,963
資産合計	97,470,817	負債及び正味財産合計	97,470,817

ウォーターエイドジャパンは、2024年度の会計等について以下の監査を受けています。

- 監事による業務および会計の監査
- 監査法人みさごによる財務諸表の監査

ウォーターエイドジャパンについて

ウォーターエイドは 2012 年、日本法人設立の準備を開始しました。2013 年 2 月、ウォーターエイドジャパンとして、東京都より特定非営利活動法人（NPO 法人）の認証を受けて、法人としての歩みを始めました。ウォーターエイドが日本法人を立ち上げた理由の 1 つに、日本が水・衛生分野において、世界で最大の援助供与国のひとつであることがあげられます。世界の水・衛生の改善に大きな役割を果たしてきた日本から、水・衛生の重要性について発信していく必要があるーそう考えて日本法人は設立されました。2023 年、ウォーターエイドジャパンの 10 年の活動が、ウォーターエイドのビジョンに大きく貢献してきたこと、そしてウォーターエイドジャパンがウォーターエイド国際組織が定めるガバナンスや財務状態などに関する基準をすべて満たしていることが認められ、ウォーターエイドジャパンは、ウォーターエイド国際組織の「アソシエイトメンバー」から「フルメンバー」になりました。

概要

- 法人設立：2013年2月15日
- 認定 NPO 法人 認定：2014年12月19日
 - ＊ウォーターエイドジャパンにご寄付をいただく個人・法人の皆さまは、税制優遇を受けていただくことが可能です。
- 常勤職員数：6名

活動

- 世界の水・衛生問題について関心喚起をするための情報発信
- 世界の水・衛生問題に関するアドボカシー・政策提言
- 途上国における井戸建設、トイレ建設、衛生教育などの水・衛生事業、およびそのための募金活動

ウォーターエイドジャパン 役員

理 事 長 古米 弘明 中央大学 研究開発機構 機構教授、東京大学名誉教授	理 事 山村 寛 中央大学理工学部人間総合理工学科教授
理 事 青沼 愛 一般社団法人鎌倉サステナビリティ研究所 代表理事	理 事 山本 尚子 国際医療福祉大学 副学長
理 事 藤田 裕一 三井住友トラストグループ株式会社 取締役、 前 東京海上ホールディングス株式会社 常勤監査役	理 事 和仁 亮裕 GT 東京法律事務所 (グリーンバーク・トラウリグ東京) / グリーンバーク・トラウリグ外国法事務弁護士事務所 (外国法共同事業) 弁護士
理 事 夫馬 賢治 株式会社ニューラル代表取締役 CEO、信州大学特任教授	監 事 岩本 昌子 岩本法律事務所 弁護士 (2025年7月1日現在)

ウォーターエイドの活動を支えているのは、皆さまからのご支援です。

毎月のご寄付（定額）

毎月、ご指定の金融機関の口座またはクレジットカードから、一定額を継続してご寄付いただくことで、途上国の人々に清潔な水と適切なトイレを届けるための活動を長期的に支えていただけます。継続してご支援をいただく皆さまには、ニュースレター「Oasis」（年 3 回発行）や年次報告書をお送りします。

初めてウォーターエイドジャパンへご寄付いただく方で、郵便局の払込取扱票以外でお振込いただく場合は、お名前、ご住所をお知らせください。ご連絡のない場合は、領収書をお送りすることができません。ご了承ください。

■郵便振替によるご寄付

記号番号 00100-0-359375
加入者名 ウォーターエイドジャパン

■金融機関からお振込によるご寄付

ゆうちょ銀行 〇〇八（ゼロゼロハチ）店
普通 4057566
特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン

■クレジットカード決済によるご寄付

毎月のご寄付、単発のご寄付がお選びいただけます。
<https://www.wateraid.org/jp/get-involved/donation>



A world where everyone,
everywhere has
sustainable and safe water,
sanitation and hygiene.

特定非営利活動法人

ウォーターエイドジャパン(認定NPO法人)

〒130-0014 東京都墨田区亀沢2-12-11 PAX21 301号

Tel: 03-6240-2772 / Fax: 050-3488-2040

www.wateraid.org

 / WaterAidJapan

 / WaterAidJapan

 / wateraidjapan

